相続ドック NEWS RELEASE

2023年5月号

税理士法人エム・アンド・アイ

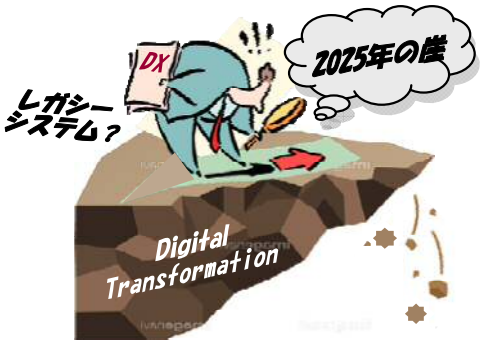
〒532-0011

大阪市淀川区西中島4丁目11番9号

Phone：06(6838)7512　FAX：06(6886)0233

成熟した債権国に待ち構える「2025年の崖」とは？

経産省 DXレポート「2025年の崖」！
気がつけばデジタル赤字国？
国際競争力低下と巨額経済損失！



「2025年の崖」という言葉をご存じですか？

近年よく耳にする「ＤＸ」に関する経済産業省のレポートに登場し、ＤＸ推進が遅れると巨額の経済損失で崖に転落するというもの。

デジタル赤字5.1兆円

●昨年の国際収支をみると！

財務省発表の2022年の「国際収支統計」は海外のモノ、サービスの取引や投資収益の状況を示す「経常収支」の黒字額は前年比54%減の9兆2,256億円と、8年ぶりの低水準に

国際収支統計とは

海外との取引状況をまとめた統計で、財務省・日銀が毎月作成し公表する、いわば「日本の家計簿」で、経済構造の変化を映し出す。ＩＭＦ(国際通貨基金)は加盟国に国際収支に関する情報提供を義務付けている。

●経常収支の減少は過去最大？

モノのやり取りは「貿易収支」、旅行やＩＴサービスなどは「サービス収支」に計上され、海外からの利子、配当と政府開発援助(ODA)の収支と合わせ、全体を集計したものが「経常収支」。2022年の経常収支の黒字の減少額は12兆3,654億円と、比較可能な1985年以降で最大に。歴史的な円安や資源価格の高騰で輸入額が大幅に膨らんだことが原因です。

＜2022年国際収支の経常収支（速報）＞

経常収支	9兆2, 256億円	▲12兆3, 654億円 黒字幅縮小
貿易収支	▲18兆 602億円	▲19兆7, 303億円 赤字転化
輸 出	99兆6, 207億円	＋17兆3, 370億円 増加
輸 入	117兆6, 809億円	＋37兆 673億円 大幅増加
サービス収支 (旅行・ITサービス)	▲5兆2, 765億円	▲1兆 449億円 赤字幅拡大
第1次所得収支 (海外利子配当)	35兆5, 591億円	＋8兆9, 777億円 黒字幅拡大
第2次所得収支 (ODAなど)	▲2兆9, 968億円	▲5, 680億円 赤字幅拡大

●過去最大の赤字と黒字？

資源高で輸入がかさみ、「貿易収支」は過去最大の赤字に。一方、海外企業への積極的なM&Aなどの成果で、海外投資の利子や海外子会社からの配当金などの「第１次所得収支」は33.77%増の35兆5,591億円で過去最大に。

＜昔は貿易、今は投資で稼ぐ国＞

日本はもともと輸出主導で多額の貿易黒字を計上していたが、現在は投資で稼ぐ姿が鮮明に。投資先のうち、資源関連企業の業績が好調だった。第１次所得収支の黒字が貿易赤字を大きく上回り、経常収支の黒字を支える構図が続いている。

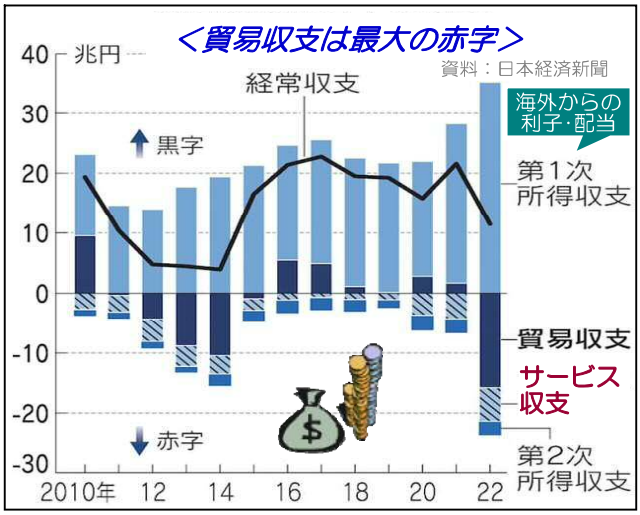
●国際収支は「成熟した債権国」！

歴史的な円安を背景に、海外保有資産から発生する第１次所得収益の黒字が膨張した形です。「モノの輸出では稼げないが、投資収益で稼ぐ」という「成熟した債権国」の様相に。

＜成熟した債権国って何？＞

債権国とは債権が債務より大きく、海外からの受取りが支払いより多い国。日本は1980年代に巨額の経常収支黒字が続き、対外債権が累積し、85年以降世界最大の債権大国に。債権国が成熟段階になると貿易収支の赤字を貿易外収支の黒字が補い、過去の資産の蓄積から得られる金利収入で輸入を賄ういわば年金生活者のような状態に。

Copyright© EIWA Consulting, Inc. All Rights Reserved



●サービスの輸出入の収支は？

日本の企業や個人が使う海外のＩＴ(情報技術)サービスへの支払いが急速に増加しています。国際収支で目立つのが、デジタルサービスの海外への支払いで膨張する「デジタル赤字」で、22年の赤字額は5.1兆円と10年で5.7倍に拡大。ＩＴ大手が提供するネット広告やクラウドサービスの利用が増えたことが背景に。

＜コロナ禍でのウェブ会議も＞　企業はクラウドサービスを利用して業務のDX化を進めている。新型コロナ感染で広まったウェブ会議の利用料やSNSによる広告、個人の動画・音楽配信のサブスクリプション利用増加も赤字を押し上げた。

●もはや技術立国ではない日本！

先進国の国際収支を見ると、サービス収支ではＩＴや金融がけん引し、米国・英国などが黒字を増やしています。日本はデジタル分野での競争力の弱さが経常収支に響いています。モノの輸出で稼ぐ力が落ちている今、デジタル関連企業の育成と産業構造の転換が緊急課題に。

＜この15年でサービス輸出が?＞
内閣府の分析では、06年からの15年間で“世界のサービス輸出（旅行除く）”は140%増えたが、日本の伸び率は62%にとどまっている。

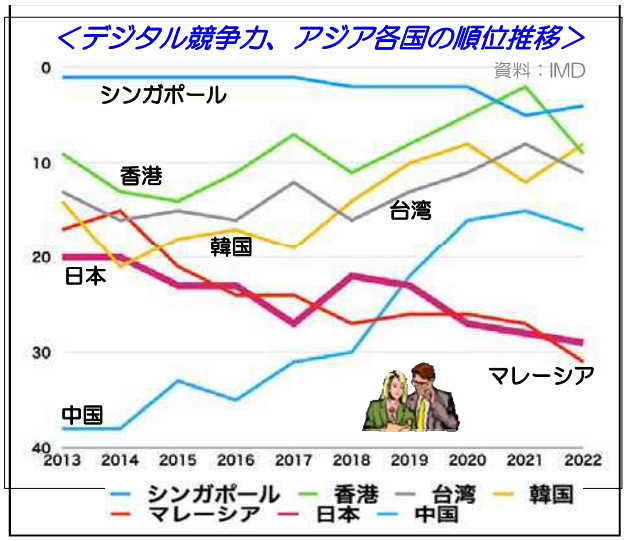
世界DXランキング

●DX競争力 ランキング29位！

昨年9月、スイス国際経営開発研究所(IMD)が「世界のデジタル競争ランキング」を発表しました。上位5ヵ国はデンマーク、米国、スウェーデン、シンガポール、スイス。日本は63ヵ国中29位と昨年の28位から1つランクを下げ、過去最低の結果になっています。

●アジア各国の10年間の推移！

この10年間のアジア各国の順位をみると、シンガポールが頭一つ抜けていましたが、その他は2013年時点では中国を除いてはほぼ横並びでした。ところがこの10年で香港、台湾、韓国は順位を上げていき、日本とマレーシアがずるずる順位を下げ、下位にいた中国が急速に上昇しています。



●モバイル革命、勝ち組と負け組！

日本とマレーシア以外はスマートフォンをベースにしたモバイル革命に成功し、日本とマレーシアはこの波に乗り遅れ、順位を落としています。モバイル革命とはアプリの多さではなく、アプリのサービスをスマホを媒介にどれだけ有機的に結びつけられるかです。

＜中国、QRコードで革新＞　中国はQRコードという既存の技術を使ってスマホを普及させ、スマホを媒介にフードデリバリー、モバイルオーダーなどの**斬新なサービス**を生み出して市民生活を変えた。2010年代半ばにはタイムマシンモデル(他国のサービスを遅れて展開)を脱し、**イノベーションを起こせる国**に脱皮した。

韓国、台湾も同様でコロナ禍でデジタル対応の対策を素早く実行しました。日本はこの波に乗り遅れてしまった感があります。

●日本の強みと弱みは？

IMDの分析では日本はアジアの中で、中位からやや落ちかかっている印象です。テクノロジーの分野でタイとマレーシアより下位になっており、アジア各国のテクノロジー関連の急成長が伺えます。強みは意外にも行政のＩＴ利用、弱みはデジタルスキルの低さで、「国際経験」「企業の俊敏さ」「ビッグデータ解析の利用」の項目では63ヵ国中、最下位も。

Copyright© EIWA Consulting, Inc. All Rights Reserved

DXレポート2025年の崖

●「デジタル化」と「DX」の違い

生活や企業活動のあらゆる面でデジタル化が進んでおり、スマホやタブレットの普及でその流れはさらに加速しています。

＜経産省の定義＞ DXは、ﾃﾞｼﾞﾀﾙﾄﾗﾝｽﾌｫｰﾒｰｼｮﾝ(Digital Transformation)の略。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズをもとに、**製品やサービス、ビジネスモデルを変革**するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

デジタル化は「デジタル技術を用いて事業を良くすること」ですが、DXは単にデジタル技術を用いることだけでなく、業態・ビジネスモデルを転換することです。

例えば

ﾃﾞｼﾞﾀﾙ化	紙ﾍﾞｰｽで管理していたﾃﾞｰﾀを電子ﾃﾞｰﾀに置き換え、ﾊﾟｿｺﾝの共有ﾌｫﾙﾀﾞｰで管理。
ＤＸ	その電子ﾃﾞｰﾀに、ﾘｱﾙﾀｲﾑの情報を多拠点から入力できる仕組みを作って、業務改善、生産性や業績向上につなげる。

●DX遅れの危機感から警鐘！

ＤＸ競争力ランキングが大きく落ち込んだ2017年の翌年9月に、経済産業省が発表したのが「**ＤＸレポート～ＩＴシステム「2025年の崖」の克服とＤＸの本格的な展開～**」です。

＜2025年以降毎年12兆円の経済損失＞

DXの取り組みを十分に行わず、老朽化・肥大化・ブラックボックス化した**既存システムが残り**、維持管理費の高騰やＩＴ人材不足を招く。システムの運用・保守の担い手不在から多くの技術的負債を抱え、業務基盤の維持・承継が困難になり、**2025年以降年間で最大12兆円（現在の約3倍）の経済損失**が生じる。

●2025年、ＩＴ人材不足43万人！

レガシー(既存)システムとは、PCが普及しはじめた当初に生まれたシステムで、未だに多くの企業が使い続けています。長年、修正正・改善を繰り返したため、システムが複雑化しており、メンテナンスが難しくなっています。2025年になるとメンテナンスできるエンジニアの多くが定年を迎え、人材不足が約43万人に拡大するとレポートは警告。

●日本を崖に引きずりこむ要因は？

①経営戦略不在でDXを進められない

DXを活用したビジョンや経営戦略が欠如している。DXによりビジネスやサービスをどのように変革したいかなど、経営陣に確固たるビジョンがあって初めてDXへの機運が高まる。

②既存のシステム残存がＤＸを阻害

ＩＴ関連予算の9割以上が既存システムの維持管理に充てられ、戦略的なＤＸ推進に資金・人材を振り向けられない企業が多い。

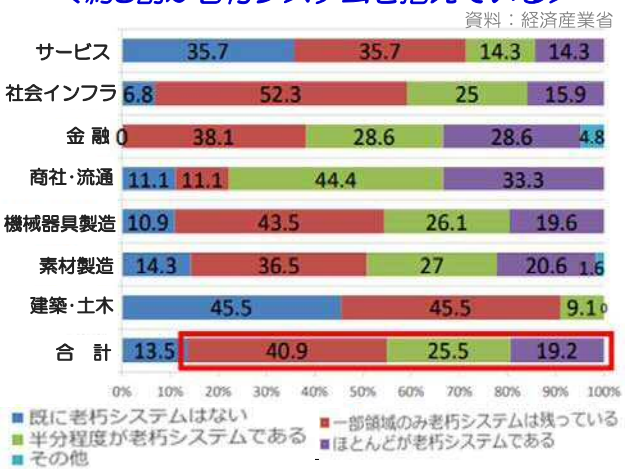
③ＤＸを進められる人材の不足

多くの企業がシステム開発や改修、保守・運用を外部ベンダー企業に委託しているため社内にノウハウが蓄積されず、育成もできない。

●7割が老朽システムが足かせに！

レポートでは、「約8割の企業が老朽システムを抱えており、約7割が老朽システムがDXの足かせと感じている」としています。

＜約8割が老朽システムを抱えている＞



●富士通、メインフレーム撤退！

「2025年の崖」レポートに出てくるレガシーシステムの代表とも言えるのが、富士通が撤退を決めた「メインフレーム」。レポートでは「古いメインフレームからの脱却こそがＤＸで、残存は経済損失」と言わんばかり。それでも同社の撤退に、ユーザーである企業や金融機関、官公庁には衝撃が走りました。

＜メインフレーム事業から撤退＞ 22年2月
富士通はメインフレーム（大型汎用ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ）の生産を30年に、サポートも35年に終了と発表。

＜「崖」に直面してるのはユーザー企業だけじゃない＞

2017年	日立製作所	ﾒｲﾝﾌﾚｰﾑ製造から完全撤退
2018年	経済産業省	DXﾚﾎﾟｰﾄ「2025年の崖」
2019年	ユニシス	値上げの可能性
2020年	ＩＢＭ	ﾚｶﾞｼｰｲﾝﾌﾗ事業をｽﾋﾟﾝｱｳﾄ
2021年	富士通	地銀勘定系ｼｽﾃﾑを実質撤退
2022年	富士通	ﾒｲﾝﾌﾚｰﾑ事業撤退を発表

Copyright© EIWA Consulting, Inc. All Rights Reserved

中小企業経営支援制度と補助金をチェック！

●中小企業等経営強化法による支援制度

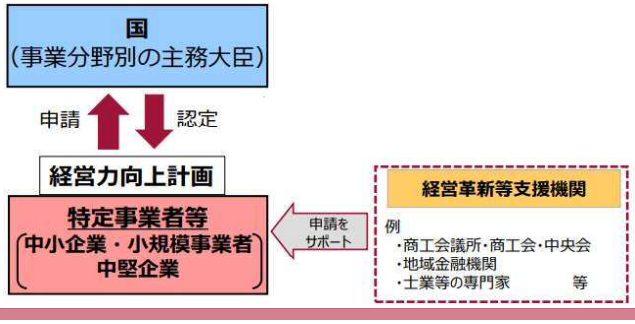
人材育成、ｺｽﾄ管理等のﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄの向上や設備投資など、自社の経営力を向上するための計画「**経営力向上計画**」について認定を受けることで、優遇税制や金融支援が得られます。

◆制度を利用できる事業者

従業員2,000人以下の中小企業、個人事業主等の特定事業者等がこの法律の対象者。ただし、税制や金融支援など各制度で対象規模は異なります。

◆計画の申請と認定

計画書は各事業分野ごとの提出先へ提出します。認定を受けられる場合、申請後30日から45日で認定となります。



区　分	制　度　概　要
設備投資減税	◆対象：資本金1億円以下、従業員1,000人以下の中小事業者 ◆ﾒﾘｯﾄ：生産性向上やﾃﾞｼﾞﾀﾙ化目的の設備投資：**即時償却／取得価額の10%(資本金3,000万円超7%)の税額控除等** 機械装置(160万円以上)、工具器具備品(30万円以上)、建物付属設備(60万円以上)、ｿﾌﾄｳｪｱ(70万円以上)
事業承継等時の登録免許税の軽減	◆対象：資本金1億円以下、従業員1,000人以下の中小事業者 ◆ﾒﾘｯﾄ：他者から事業を承継するために土地建物を取得した場合：登録免許税・不動産取得税の軽減
融資制度	◆対象：特定事業者※1 ◆ﾒﾘｯﾄ：日本政策金融公庫による金利優遇、保証枠拡大などの特例融資制度
債務保証	◆対象：従業員2,000人以下の中小事業者（※1の特定事業者除く） ◆ﾒﾘｯﾄ：中小企業基盤整備機構による最大25億円の債務保証

※1 特定事業者：製造業500人以下、卸売業400人以下、小売業300人以下、情報処理500人以下など

●人気4大補助金は通年公募制へ

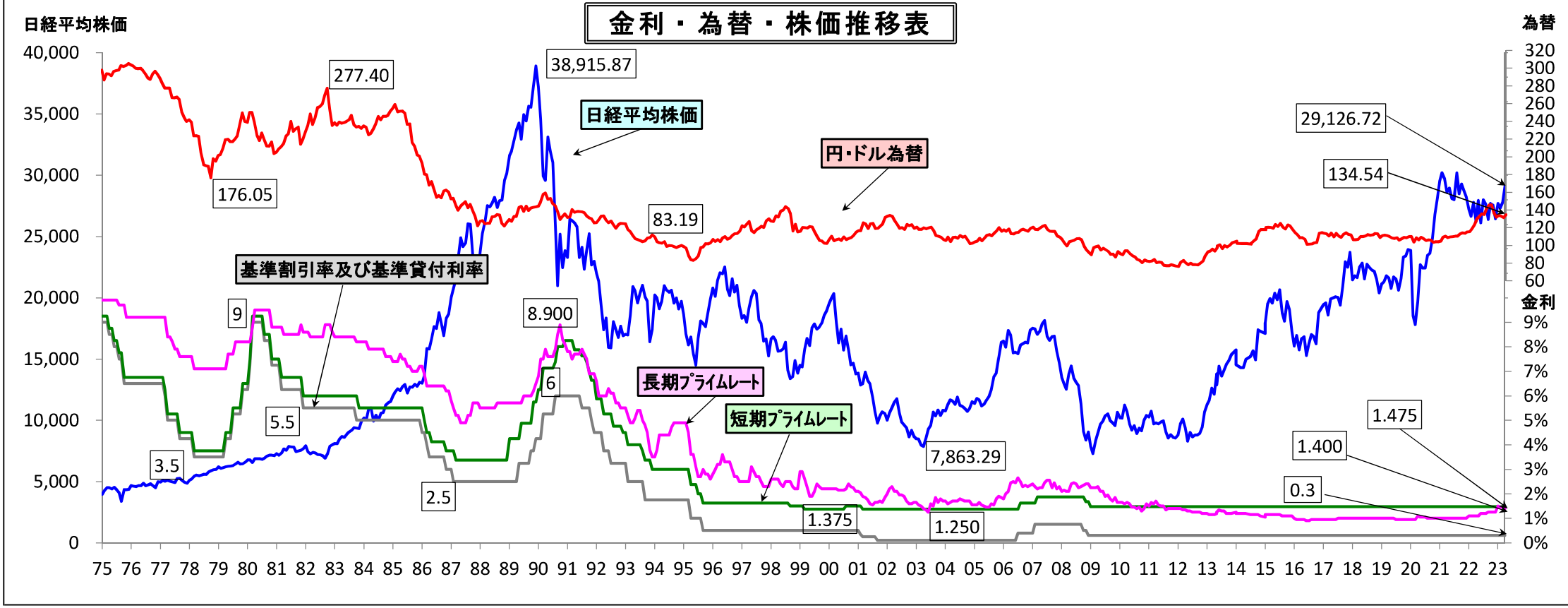
ものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金、IT導入補助金、事業再構築補助金は、今年度から通年公募となり定番化しました。

	ものづくり・商業・サービス補助金	小規模事業者持続化補助金	IT導入補助金	事業再構築補助金
内　容	・革新的製品・ｻｰﾋﾞｽの開発、生産ﾌﾟﾛｾｽ改善に必要な設備投資 ・賃上げや雇用拡大に取り組むための製品ｻｰﾋﾞｽ開発のための設備投資を支援 ・大幅賃上げ企業向けに100万円～1,000万円の補助上乗せも	・小規模事業者が経営計画を策定して取り組む販路開拓を支援 ・ｲﾝﾎﾞｲｽ発行事業者へ転換する免税事業者向けに50万円上乗枠 ・ほかに、賃金引上枠従業員数を増やす小規模事業者卒業枠も	・業務効率化やDX推進、ｾｷｭﾘﾃｨ対策のためのIT導入費用を支援 ・ｲﾝﾎﾞｲｽ制度対応促進のための会計ｿｰﾙ、ﾚｼﾞﾀﾞﾚｯﾄなども対象。 ・補助下限額が引下げで使いやすくなりました	・新市場進出、事業・業種転換、事業再編などへ取り組む際の設備投資、外注費、広告宣伝費等を支援 ・2022年1月以降の一定期間の売上が、2019年～2021年の同時期の売上高より▲10%減少なら余地あり
対象者	中小企業／小規模事業者	小規模事業者のみ※2	大企業、中小企業 小規模事業者	中堅企業、中小企業 小規模事業者
補助金補助率	750～5,000万円 （補助率：1/2～2/3）	50～200万円 （補助率：2/3） 対象： 店舗改装、広告掲載、展示会出展費用など	通常枠：5～450万円 （補助率：1/2） ITｿｰﾙ：50万超～350万円 （同：2/3） PCﾀﾌﾞﾚｯﾄ：～10万円 ﾚｼﾞ券売機：～20万円 （同：1/2）	ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ：最大1.5億円 最低賃金枠： 100～1,500万円 （補助率：3/4～2/3） 物価高騰対策枠 100～3,000万円 （補助率：2/3～1/2）
公募期間	公募中　7月28日まで	公募中　6月1日まで	公募中　6月2日まで	公募中　6月30日まで

※2　小規模事業者：商業・ｻｰﾋﾞｽ業（宿泊業/娯楽業除く）は従業員5人以下、それ以外の業種は同20人以下。

Copyright© EIWA Consulting, Inc. All Rights Reserved

金利・為替・株価推移表



2023年5月11日

基準貸付金利	0.30%
短期ﾌﾟﾗｲﾑﾚｰﾄ	1.475%
変動長期 3年内 / ﾌﾟﾗｲﾑﾚｰﾄ 3年超	1.775% / 1.975%
長期ﾌﾟﾗｲﾑﾚｰﾄ	1.400%
ﾌﾗｯﾄ35（住宅ﾛｰﾝ）	1.830%
日経平均株価	29,126円
為替(円／ﾄﾞﾙ)	134.54円

年度	景気	日本社会経済年表
1955		電気釜、洗濯機等家庭電化時代
56		経済白書「もはや戦後ではない」
57	なべ底不況	なべ底不況はじまる
58		一万円札発行、大卒初任給1万2千円
59	岩戸景気	皇太子結婚。TV2百万台突破
60		国民所得倍増計画が決定
61		サラリーマン平均月収4万5千円
62		大都市住宅難公団競争率52倍
63		兼業農家4割超「3ちゃん農業」
64		東京オリンピック開催
65		いざなぎ景気はじまる
66	いざなぎ景気	カラーTV等3Cが三種の神器
67		EC（ヨーロッパ共同体）成立
68		GNP世界第2位に！
69		アポロ11号月面着陸成功
70		世帯平均貯蓄高百万円突破
71		沖縄返還の調印式
72		札幌冬季オリンピック開催
73	第1次石油不況	第一次石油ショック、紙不足に
74		消費者物価急騰「狂乱物価」
75		核家族世帯が64%に
76		ロッキード事件発覚
77		カラオケ登場、ブームはじまる
78		マイカー保有2千万台突破
79		第二次石油ショック省エネ時代
80	第2次石油不況	自動車生産台数が世界一に
81		食管法改正、米穀通帳廃止
82		カード式公衆電話が登場
83		パソコン普及台数百万台突破
84	円高不況	国民の中流意識90%に
85		焼酎40%の伸び、酎ハイブーム
86		男女雇用機会均等法が施行
87	バブル景気	NY株式市場暴落「魔の月曜日」
88		東京の地価69%上昇「狂乱地価」
89		消費税スタート、3%課税
90		3K職、若者に敬遠される
91	平成不況	バブル崩壊に経済揺れる
92		学校5日制スタート
93		連立与党が成立
94		就職氷河期はじまる
95		阪神淡路大震災
96		携帯電話が急増
97		消費税5%に
98		長野冬季オリンピック開催
99		日本初脳死臓器移植を実施
00		そごう・生保4社経営破綻
01		米国テロ、日本初狂牛病
02	戦後最長回復	北朝鮮拉致被害者帰国
03		新型肺炎SARS流行
04		冬ソナ韓流ブーム・アテネ五輪
05		郵政民営化法の成立
06		いざなぎ超え、M&A急増
07		消えた年金問題発覚
08		米国発、世界金融危機
09		民主党へ政権交代
10		大学生の就職内定率過去最低
11		東日本大震災・福島原発事故
12		東京スカイツリー・自民党政権復活
13		アベノミクス・富士山世界遺産登録
14	アベノミクス景気	消費税8%、青色LEDノーベル賞
15		安全保障関連法・中国人客爆買い
16		マイナス金利導入・リオ五輪
17		北朝鮮問題・仮想通貨高騰
18		司法取引で逮捕、日産会長不正事件
19		令和元年 消費税10%・ラグビーW杯
20		新型コロナ感染拡大・五輪延期
21		コロナ禍で無観客開催
22		東京五輪、ウクライナ侵攻・円安進行

Copyright© EIWA Consulting, Inc. All Rights Reserved